



現在76ある行政区から 市内11ある小学校区別の 地区制度で組織強化を

中富 正徳
議員

子供の通学時や 学校内での安全対策は

篠原 千三
議員

問 行政区の組織効率や強化又人材確保等を考えると小学校単位の地区別で行政サービスを実施した方がよいのではないかと。

市長 地域分権型社会をつくるためには、一つの大きな考え方だし、例えば再編という問題もあるだろう。

問 今後いつそう行政区面での人口に格差が著しくなっていくと思うが。

市長 市長がどう考えるのか言う問題ではないと思う。だったら手を挙げない地域は仕方ないと思われぬのか。

市長 市民の皆さんが主導的に地域づくりにかかわってくる、そういう地域にしていきたいと考えている。

問 もう一歩行政は市民に近づいて考えてもらいたい。

市長 公的施設の管理制度が地方自治法で改正されたが、実は第四次行革の中

公的施設管理の指定 管理者制度導入は



指定管理者制度の候補にあげられているサザンクス筑後

で導入検討に入っている。なるべく民でできることは官から手放そうという流れの一環として管理制度を変え、民間の株式会社といえども管理・運営ができるというシステムに積極的に取り組みたい。

問 条例改正し、実施は間に合うのか。

市長公室参事 実施時期については、18年度移行を目

標とし、まず6月議会で条例の制定を提案、12月議会で指定管理者の決定を諮りたい。また、現段階で確実に移行できるのが7施設である。

問 内部検討会だけでやっていただけでいいし、進まないと思う。早く、市民の方々に説明し小さな効率のよい行政を目指していただきたい。

問 最も安全でなければならぬはずの学校での凶悪事件の発生は、保護者のみならず全国民を震撼させた。当市では、子供たちの通学時や校内での安全対策をどうしているのか。

学校教育課長 各学校で危機管理マニュアルを作成して警備体制の強化を図るとともに、不審者に対する防犯訓練なども警察に協力をえて実施している。

また、訪問者には、職員室や事務室で来校目的を確認し、訪問者名簿にも記入してもらおうなどしている。

通学時の安全性は先に北小学校区で発足した「筑後北校区安全で安心できるまちづくり推進協議会」など地域ぐるみの体制と取り組みが進めばより安全が確保できるのではないかと。

学校敷地内を 全面禁煙に

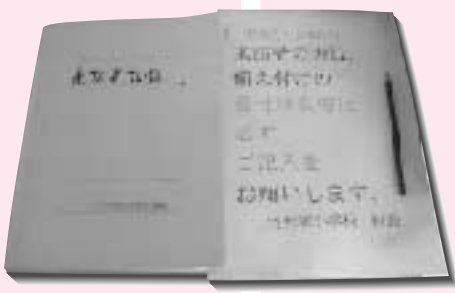
問 たばこによる健康被害が叫ばれているなか、平成14年に健康増進法が制定された。提案だが学校敷地内を全面禁止にしたらどうか。

学校教育課長 平成18年度からは、県立高校で全面禁煙になる。一般的な制度導入の経過から言えば、1年遅れで義務制にも導入されるため、近々県からも何らかの指導なりあるのではと思っている。

生ごみおよび 可燃ごみの 減量対策は

問 住民一人あたりのごみの量を比較すると、他市町に比べ当市が一番多く排出している。今後の減量対策を聞きたい。

環境経済部長 今日、事業系のごみをいかに減らすかが、課題の一つともなってきた。総じて市民の協力が要である。これまで以上の協力を得られるよう、今後とも啓発を強めていきたい。



市内の小学校の職員室入り口にある来訪者名簿